

2012年度 第28回 高橋亀吉記念賞（応募論文）

グローバル競争下の日本の成長戦略
—成長から成熟へ、地域からの日本再生

住所：東京都渋谷区広尾3丁目1-17
長野市妻科422-1
氏名：吉田總一郎
電話番号：03-3498-2828
(mobile:090-3083-0171)

プロフィール：

1945年長野市生まれ 1968年慶應義塾大学経済学部卒業後、1969年米国ミシガン州立大学院経済学部修士課程を修了 モービルオイルコーポレーション（ニューヨーク本社）勤務を経て、1970年㈱吉田商店・(株)長野アポロ商会の代表取締役社長（創業慶應元年、1865年） 1973年吉田興産㈱社長 1987年(社)21世紀ニュービジネス協議会会長(2004年より最高顧問、現在) 1988-1991年長野冬季オリンピック招致委員長就任 1991年-1998年長野冬季オリンピック・パラリンピック組織委員 2004年（現在は公益社団法人）日本ニュービジネス協議会連合会副会長（現在） 2004年信州大学工学部大学院後期博士課程（材料工学専攻）Ph.D.（学術） 2009年藍綬褒章受章 1996年-現在、北欧5カ国（デンマーク、フィンランド、アイスランド、ノルウェー、スウェーデン）各名誉領事及びナイトの称号授与 株式会社吉田籐兵衛・アンド・カンパニー代表取締役社長 欧州日本研究所（EIJS）、日本スウェーデン協会各理事 他。

要約：

物質的な豊かさを享受することが幸せの条件であった前世紀から未だ十余年。豊かさの中身に疑問を抱きつつも、その豊かさを支えてきた「ものづくり」は日本人の感情に訴える力を持つ。大企業が地域の中小・地場産業の集積とネットワークを形成し、地域の様々な資源を利用して成長の維持を図ってきたが、同様の成長パターンを目指す新興国の前に、潮目は変わった。成熟国家として成長の中身が問われ、国の内外で「競争（奪い合い）」から「共生（分かち合い）」へのパラダイム転換が求められている。日本はまさに、「終わりの中にある新しい始まり」の時を迎えている。

目次 (本文：8,500字—図表除く)

ページ

1. はじめに	1
2. 地域の三日月湖化と蛇行復元	2
3. 地域の最適化と国の全体最適	4
4. スクランブル (scramble) からシェア (share) へ	5
5. 地域の再生こそ日本の再生	7
6. 終わりに	9

1. はじめに

蛇行する河川の本川から切り離されてできた三日月湖（河跡湖）は旧河道の流路から取り残され、孤立した止水環境である。蛇行している河川の彎曲部の外側の水衝部では流水が集中し流速も早いため、浸食が進み、水深が大きくなる。また、湾曲部の内側では堆積が進み、流速、水深共に小さく、寄洲水際領域が形成される。

大きな湾曲の両端では土砂の堆積が進み、接合し、旧河道は三日月湖となって切り離される。河跡湖ともいう。このように自然に形成された三日月湖では、土砂の流入・堆積が止まり、湖底に水深の深い部分と浅い部分そのまま残される。自然に蛇行する本川（流水域）とは全く異なる止水環境と化す。ましてや 1950 年代から始まったコンクリートによる捷水路（ショートカット）・築堤工事により人為的に直線化された本川とは、流速、水深ともに大きく異なる。

捷水路の工事は、流路延長を短くし、河床勾配を急にするため、流速を増大させ、河床が掘れ低下する。低下した河床は周辺の地下水位を下げ、農耕地としての土地利用を可能にする。

一方、河川の捷水路化により出現した人為的な三日月湖は河川本来の氾濫原を失うことにより、周囲の生物生態系や景観などに影響を及ぼすことになる。また、周辺の土地利用による影響、例えば、農薬の三日月湖への流入・漏出、宅地化による生活雑排水の流入、工場排水の流入など流域の土地利用による影響を受けやすい。

河川と流域本来の生態機能の再生を求めて、世界の各地で三日月湖化した地域を本川と繋ぎ、再蛇行化させる試みを実施され、その成果が報告されている。地域固有（三日月湖や湾曲部に存在するよどみ）の止水域や自然蛇行河川に固有な寄洲水際領域を再形成することにより、陸域生態系と水域生態系の両方の生態系を守ることが可能になる。こうした水際領域は両生態系の接点であり、生態学では、移行帯（エコトーン、ecotone）と呼ばれ、これにより、生態系のつながりや融合を求めることができる。本川に結節することで生まれる流速の速い直線的な流水環境、三日月湖のような止水環境、中間的なよどみのある流水環境などで、様々な生物の生息場が形成され、同時に、河畔に地域固有の氾濫原が回復することで、それぞれの地域に固有の可能性を膨らませ、そしてそれぞれの地域が特徴ある水際領域を形成することでレジリアント（resilient、強靱で回復力のある）な生態系を持つ流域エリアとなる。

自然に抗うことの多かった二十世紀の知に対してバイオミクリー（自然模倣）な視点からのアプローチは重要である。

2. 地域の三日月湖化と蛇行復元

地方の三日月湖化は「コンクリート捷水路化による人為的な三日月湖化」なのか、「自然な氾濫原の部分としての三日月湖化」なのか。

もともとは、主として治水、農地利用の目的から、そして日本の高度経済成長期においては、氾濫原である流域の土地、労働、水など地方由来の資源を、工場立地として供することに転じたのであるから、輸出立国を目指す中央による「地方の人為的な三日月湖化」であることは明らかである。

この本川と切り離され、「三日月湖化」された地域に、地方固有の様々な安価な資源を投入することにより、国内の垂直統合型のビジネスモデルの一部分を担わせてきたことが、時を経て地方の資源の枯渇につながり、疲弊、衰退に輪をかけ現実となっている。

20世紀後半、全国各地に林立したテクノポリスの工場労働者も既に高齢化し、いまや農業にも戻れず、現役世代は減り続け、農地は全国で耕作放棄地となって増加し続けている。高度成長期に、東京への「一極集中」の対立概念としての「多極分散」の目玉の一つとしてのテクノポリス構想であったのであろうが、人口増加を前提とした生産年齢人口増を見込んだ施策で、地方への「拡散」の効果は認めるとしても、河川に例えると、蛇行する河川の重要な構成ユニットの一つ「寄洲水際領域（水生生物・動物の集中分布箇所）」を作ることができなかつたばかりか、各地で地域全体を三日月湖化して本川から切り離してしまった。誇るべき地域固有の農林水産業など一次産業、伝統地場産業、文化・伝統・自然を生かした観光業などの豊かなバランスのとれた構成と集積への情熱を地域の人々から奪っていった。

既に東京と地方との格差論が喧しい中、東北大震災（2011年）で象徴的に露わになった「東京のための財や資源供給地としての地方」の役割は見直されるべきとのベクトル（方向と大きさ）が確かなものになってきている。一方向にのみモノや情報が流れるのではなく、少なくとも「可逆性」を地方が求めるのは不自然ではない。そのための三日月湖化回避である。

人口減、高齢化、生産年齢人口減少の中、独自の特徴を新たに見出し、独自の価値を創造することなくして、これまでのように地域があまねく成長することも、どの都市も一様に発展し続けることも、もはや幻想である。集約的であり、自律循環的な地域づくりが必要で、そのために、三日月湖化という地域の孤立を「再蛇行化（蛇行復元）」という本川との結合を、（困難を覚悟の上）仕掛けなければならない。蛇行復元とは、切り離され、止水域化した三日月湖を流水域の本川とあらためて連結することであり、ある程度の河川の洪水（氾濫）も認めて（とかく、守旧的、保守的、固定的な気配に支

配されがちな地方の風土に適度な攪乱も必要という観点から)、河川本来の運搬作用や侵食作用を直接受けることで(情報、人材など攪乱要素を受け入れる)、停滞した地域の止水環境から脱し、敢えて流水環境の過酷な状況を受容することで、地域が自ら感度を高め、外(本川)の流れを敏感に感じ取る感受性や受容性を高めることである。グローバルな経済社会では、情報、人材の自由な往来は不可避で、地方の経済社会にも自立的でオープンな環境づくりは重要である。情報が豊富でスピードが増している今日のグローバルな社会では、孤立した地域で止水環境の縮小均衡的安定を求めることは、むしろ停滞のリスクが大きい。

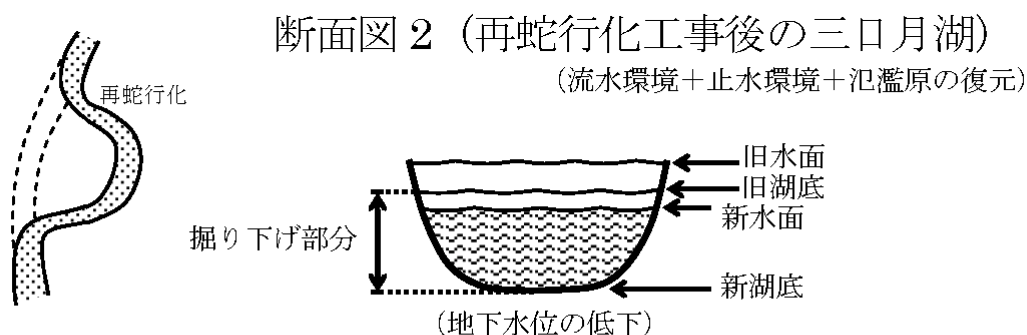
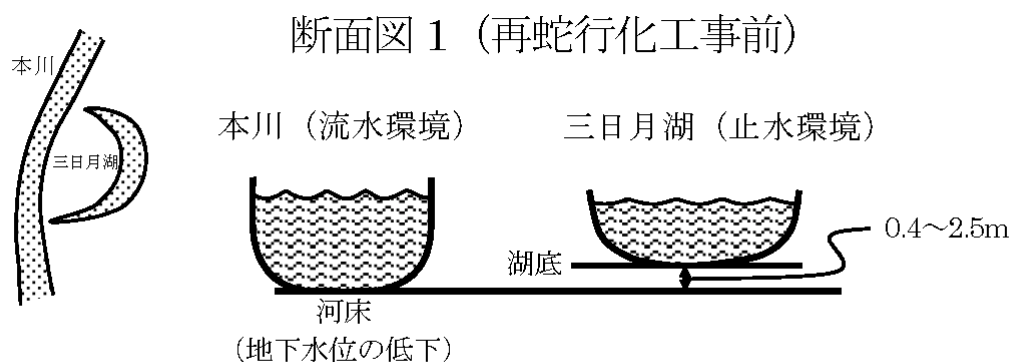


図 1 再蛇行化

一般的に直線化された本川では流速が速く、河床が洗掘される。(流水域の情報の豊富さとスピード)一方、切り離された三日月湖では、旧川の河床のままであるから洗掘されてきた本川よりも高くなっている(止水域の停滞)。切り離されてからの年月や地形や地質にもよるが、3m以上になることもある。従って再蛇行化するためには、三日月湖の湖底の掘り下げが必要になる(図1)。三日月湖自身の自己改革、つまり、自ら変わろうという地域の強い意志が要求されるのである。また、再蛇行化復元が行われると、新たな蛇行河川は、現在の三日月湖の湖面よりもかなり低い位置を流れるのが通例で、周辺の旧河畔林の地下水位は1m以上低下することがある。

三日月湖に繁茂する水草類、止水性の底生動物、魚類にも大きな変化が生じる。また旧三日月湖の河畔林を失うことでもあるが、地下水位の低下と低下部分の増大により、耕地面積が拡大することでもある。

こうした地域の生態系の大きな変化を賭し、地域固有の良さや隠れた資源を開発・再生・取り戻す覚悟が再蛇行化の意味であり、日本の多くの地域が三日月湖化の現実やナイトメア（悪夢）から覚醒して、地域資源の固有性、希少性、多様性を活かした新たなグローバルなスタンダードを照準に、最適化を図る時である。日本の地域が独自性を手に、新たに競い合うことが日本全体の活性化による最適化を呼び、**世界の動きを具（つぶさ）に見ながら**、自立した地域作りをうかがうことができる。

3. 地域の最適化と全体最適

地域の新たな核を中心に置き、氾濫原を含めた三日月湖の再蛇行化を図り、あらためて、地域固有の資源を再評価し、価値を知り、地域外にその真価を正しく訴え、市場に向けて的確に表現することから、地方の新たな展開が始まり、国全体が活性化する。地域の再活性なくして国全体の生まれ変わりは期待できない。現状のように、不活性の地域をいくら集合しても全体の活性は生まれない。

つまり、部分最適でないものの集合は全体最適を達成でき得ないのは当然である。むしろ、地方と地方、部分と部分の消耗戦となり、持続的な競争力を生みず、資源の隠れた重複は全体の効率を低下させている。地方自体の共通部品化は避けるべきである。

今年（2012年）も発表された経済産業省による「ものづくり白書」（製造基盤白書）を読んだが、現在の日本のものづくりのあり方がいかに国際的に通用しなくなっているかの解説書になっている。製造・組立というスマイルカーブの下部湾曲部（ビジネスの中流部分）を長年に亘って担うことで三日月湖化した地方にとって何ら建設的に示唆するものはない。上流部分の企画・マーケティング、研究開発、設計に遡ることや、下流部分のアフターサービスに流れ下るにも手立てを持たない地方にとって再蛇行化という自立のみが地域再生の方法である。また、政局に明け暮れ、国民から頼られない政府による日本の成長戦略（再生戦略）も、健康・医療、農林漁業、環境・エネルギーなどが重点と唱えつつ、鼻からその実効性には疑問符がつき、財源枯渇の中、成長の名を借りた予算のバラマキ観が漂うのみである。強靱で弾力性に富み、澁刺とした（resilient）地方の再生とその集合が全体（日本）であるならば、日本全体がアジアや世界から存在感のない三日月湖化する前に、地方の自発的回生と自立支援に向け、地方と国が協働する時である。周辺新興国の発展スピードと技

術的追い上げの中、国内の人口動態変化の加速、労働力・電力など諸生産要素価格の高騰による製造業の海外移転（国内産業の空洞化）のさらなる加速を前に、運命を共にする国にとっても地方にとっても残された時間は少ない。

地域固有の資源に対して深い造詣があり、地域の比較優位性を正確に訴えることができる人々による専門知識の蓄積などを基礎に、地域に恵まれた、又は、与えられた使命を愚直に固執して主張する内向きの「部分エゴ」（「良い意味での地域エゴ」）にも見える行動が、日本経済全体からみると全体最適をもたらすのである。気が付けば、国と地方政府の日頃からの付き合い、関係性、経験による擦りあわせや双方の予定調和期待の施策に地方の真の意思や特徴が反映される例が少ないことは過去の夥しい類例からわかっている。これまで中央と地方という格差構造に慣れきり、専門知識における劣等意識下では、地方は横並びに配列されることに慣れきってきた。このことで象徴されるように戦後の日本社会では物分りの良いすり合わせが先行し、地方の真の力が醸成されてきたかどうか、当事者たる地方が自問する時である。こうした良い意味のエゴが地方に育ち、踏み込みが強くなることで、落としどころのすり合わせによらない真の全体最適が達成されるのではないだろうか。

4. スクランブル（scramble）からシェア（share）へ

かつて、日本の地方が主として製品の中間財生産、組み立ての役割を担って生産ネットワークの中流部分を構成し、R&D、販売・マーケティング、人事・労務管理・人材育成及び教育、金融など中枢は上流部、下流部分のアフターサービスも本社（東京など大都市）に集中させるという構図が一般的であって、こうした一極集中進行の結果、地方と東京の格差は乖離するのみで地方の疲弊に歯止めはかかりそうもない。そうこうしている間に、既存の社会システムが抱えている数々の矛盾や問題が露呈されているが政治に解決の糸口すら見いだせないまま、国民のとめどなき閉塞感は沸点に達しているはずであるが、恰も氷点周辺で水と氷が平衡を達する直前のような不安定状態で、国民の無関心や諦めと、そして、封印された如く（もはや口に出しても始まらない）の虚無感（apathy）が低奏通音のようにどこからか響き続けている。

物質的に満たされることが当面の目に見える目標であった右肩上がりの高度成長期の日本社会においては、企業は国の内外で販売シェア争いに躍起となっていた。まさにスクランブル（scramble、奪い合い）の時代で、当然のようにこれに巻き込まれた国民は、「隣の芝生は青い」的に我勝ちに、身近になった「豊かさ」を求め、一億総中流の気分に覆われていた。

今では、あの当時に思いを馳せ、中国、台湾、韓国などの勢いを羨望の眼差しで仰ぎ、閉塞感に焦燥をつのらせ、無聊をかこつ日々が続いている。

このあたりで、過去の成功体験への哀惜ばかりに囚われずに、鏡に映る自らの現在の姿を直視しなければならぬそうである。グローバル時代の中で世界は資源に始まり、市場での占有率を含め奪い合いの状況にある。仮にも成熟国としてその矜持を示すとすれば、過去の奪い合い（scramble）の時代に既に学習したシェア競争の目標であった「奪う」ことではなく、「分かち合う」シェア（share）の時代に率先して足を踏み出すべきである。成長戦略でなく、先進国としての豊かさを、国内的にも国際的にも、他と分かち合っていく「成熟戦略」である。決して成長を抑制するのではなく、高機能商品など開発や生産に高度な調整能力が求められるすり合わせ型製品の開発や初期の生産といった得意分野は残し、今や苦手の組み合わせ製品の生産は海外で、というように成長の中身を組み替えていくことが危機の打開につながる。

「危機の打開には成長が不可欠」というロジックは、「改革なくして成長なし」という言い回しと類似しているが、成長の中身も改革の中身も異なっている。世界の成長モデルの変革期を迎えている時に成長一辺倒の新興国にもいずれ、三日月湖化の陥穽は待ち受けている。

これまで、世界の成長モデルは一様に労働を生産コストと捉え、競争力と利潤を最大化するためにできるだけ低く抑えなければならぬと考え、少数者への富の偏在を招くこととなった。現在のモデルから、人々の福利増進と格差是正を主目的として生み出される良質の仕事の量で成功が測られる異なるタイプのモデルへの転換が必要とされる。日本でも同様に、三日月湖化が地域固有の産業（土地に根付く一次産業など）から労働移動して、果たして地域に良質の仕事と洗練された地域人を育てたかどうかという問題は、二十世紀の日本の地域産業政策の中でも浅からぬ傷跡や禍根として多くの地域に残されている。これまでの「むき出しの資本主義」を「人の顔を持つ資本主義」へと修正するパラダイム転換の可能性が救いであり、成熟国日本の役割は国の内外で大きい。

「労働は、そして人間は、商品ではない」という基本的な概念が失われて、二十世紀後半に日本の至るところで地域を三日月湖化し、その延伸はアジアの周辺諸国までに転移している。先進国であっても、成長戦略から成熟戦略にシフトする過程で、国際比較で生産性の低い産業から高い産業への産業転換は避けられそうもない。国内の生産現場の海外移転は雇用減につながるから非という議論は成り立たない。分かち合うという視点からのシェア感覚からも、国の行く末を決定する全体の産業の平均的生産性向上の為にも。

成長から成熟への戦略変更と表裏一体の関係にあるのが、

「均一から多様へ」という概念である。生存競争の激しいグローバル化した経済は、まさに生存競争の激しい生物ピラミッドの世界であり、その中で、分解者、生産者、消費者、高次消費者が相互の機能や能力を通じて共生する社会である。それぞれがその役割を果たしているからこそ豊かな自然が維持できる。グローバルな経済社会も同様にそれぞれの役割を果たしながら共生が可能になる。分かち合い、多様なものを包摂し合う世界をいかに作っていくかによって二十一世紀の経済社会や人々の生活は豊穡なものにもなり、また、殺伐とした貧賤なものにもなる。

5. 地域の再生こそ日本の再生

今世紀の日本の存在感は、成熟国として単線的な成長一辺倒のパラダイムから脱し、ライバル（新興国）を共生の仲間と位置付け、足元に群居する豊かな地域に目を向ける姿から再び生まれてくる。前世紀の成長の中身とは異なり、今回はグローバルな関係性を重視した地域の再構築である。「地域の再生なくして国家の再生なし」であり、成熟国家の支えの強さも多様性と独自性から生まれる。グローバル化すればするほど、文化や価値観など深層レベルでの個別性が差異化のための重要な要件となる。また、それぞれの国が背負っている歴史的コンテクストの違いを率直に観察し、時間軸を巧みにずらしながら共生の仲間から学ぶ姿勢も必須である。

「一滴の隠し味」が料理を変えてしまうことがある。国土のおよそ60%が森林で覆われ、そこから流れ出る河川の多くは急峻で地域を分かつように流下する。さらに、山岳や尾根でさらに細分化された地方では、それぞれが固有の生活領域を形成し、独自の文化の垣根（透けて見えるから壁ではない）を作る。それぞれに恵まれた自然が人々と共生する。狭い日本の生垣に囲まれた地域の存在は世界でも珍しい。それぞれが異なった隠し味を秘めている。

日本の成長戦略はこうした地域群を均一化し、地域の力を奪った。名前は違うが同じ味がする料理のように。（地域の三日月湖化）

今、日本のとる道は、自らの強みや得意技を活かして新興諸国が真似のできない魅力的なグローバル商品を作り出すことであり、そのために日本文化の根底に育まれてきた繊細、丁寧、緻密にものをしつらえる感性や美意識を製品やサービスに埋め込み、あらためて世界の市場に問い直すことである。日本の独自性をあらためて掘起こすことである。もともと、備わっていた独自性は、地域の固有の資源として埋没している。こうした様々な資源を成熟戦略と整合させ、最先端の技術を駆使して独自の新しい価値を盛り込み、商品化することで非価格の競争に挑むことができる。情報化が進んだ現在、地域は情報格差もなく、教育水準の高い人材も豊富である。

教育効果の乏しい組立工場の労働も「運良く」、円高等の理由により縮小しており、かえって、地域の知性が生きる土壌は整ったようである。また、「生きる手応えを求めて」、「自分の存在がよくわかる場所を求めて」、「心のふるさを求めて」、農村や自然環境志向の若者は、技術者や創造型職業人も含めて増えている。高速交通網が整備された現代の地域では、都市と地方に職住の場を構え、頻繁に行き来するパターンも生まれてきている。日本型「逆都市化」現象は若い人たちの中から起こり始めた兆しが見える。

地域の三日月湖の再蛇行復元は人材という本川からの流入があつてこそ復元の成果は効果的に高まる。流水域からの人材と止水域の人材の日常的な交流による協働（コラボレーション）の成果により、日本に地域発の新たなグローバル価値創造の場が生まれることを大いに期待したい。

上述したように、「地域の再生」と「日本の再生」は同義語であり、不可分の関係にある。また、恐れられる日本経済全体のグローバルな市場での三日月湖化を回避させるのは、地域の再蛇行化（復元）の推進によって実現可能である。実際の河川の再蛇行化工事には浚渫、土木工事など国の大きな財政負担が伴う。しかし、地域の再蛇行化復元には、財政負担は全くない。地域（住民）の多様性を認める覚悟・決意と固有の自然環境や地域資源を守る意思という負担のみである。勿論、地域の優れた固有価値を他とシェアしてさらに価値の増大を図ろうとする意思が必要で、これにより蛇行化の特典を共に享受できる。

昨今、国内産業の空洞化懸念が高まる中、日本から退出する企業の動きばかりに目を奪われがちであるが、グローバルな展開を求める内外の企業が日本の地域を立地として見直す可能性もある。情報通信技術の発展により距離を超えてどこにでも安価に繋がりやすくなっている。企業は立地の場と人（社員や家族）の住む場をかなり自由に選べる時代の到来も見えてきている。アッセンブリー型の工場立地は安価な労働力を抱えた新興国に偏在しているが、ハイエンド製品の R&D、生産、マネジメント、マーケティング基地の立地として、日本の「目覚めた地域」には大きな可能性がある。

同時に、地域が企業に対してその地域に立地する必然と魅力を際立たせることである。それには、研究開発、製造、マーケティングなど企業の主たる活動を「この地域でしかできない」と内外の企業に確信させるだけの仕組み、つまり、中小地場産業の集積に根付いた知識創造における暗黙知の存在とイノベーションを生みやすい学習の場としての地域の魅力、また、革新の担い手となる人が住みたくなるような景観の維持など個性的な環境づくりが大切である。

地域の命運は国家の命運と一蓮托生である。

6.終わりに

「ミネルヴァのフクロウは黄昏時に飛び立つ」という。一つの時代（スクランブルの時代）が終わり（黄昏時）、ミネルヴァの使者（フクロウ）の行く先に待つのは永遠に漆黒の闇なのか、或いは曙光が仄かに見えてくる夜明け（シェアの時代）の始まりなのか。日本の各地に生きる地域が、こうした潮目の変化を目ざとく察知して「新しい始まり」を意識できるかどうかである。